

半期報告書

(第53期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

東洋合成工業株式会社
千葉県市川市上妙典1603番地

(269-068)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 9 |
| (4) 大株主の状況 | 10 |
| (5) 議決権の状況 | 10 |
| 2. 株価の推移 | 11 |
| 3. 役員の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 13 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 13 |
| (2) その他 | 34 |
| 2. 中間財務諸表等 | 35 |
| (1) 中間財務諸表 | 35 |
| (2) その他 | 46 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 47 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 48 |
| [中間監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成14年12月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第53期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） |
| 【会社名】 | 東洋合成工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Toyo Gosei Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 正輝 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県市川市上妙典1603番地 |
| 【電話番号】 | 047(327)8080(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経理部長 青木 久昂 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県市川市上妙典1603番地 |
| 【電話番号】 | 047(327)8080(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経理部長 青木 久昂 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第51期中 | 第52期中 | 第53期中 | 第51期 | 第52期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日 | 自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 | 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 5,526,016 | 4,253,714 | 5,309,018 | 10,957,800 | 9,031,562 |
| 経常利益(千円) | 696,268 | 178,298 | 336,261 | 1,164,341 | 193,629 |
| 中間(当期)純利益(又は当期純損失)(千円) | 416,132 | 97,334 | 151,244 | 705,036 | -72,881 |
| 純資産額(千円) | 4,687,118 | 4,905,059 | 4,881,399 | 4,894,759 | 4,750,472 |
| 総資産額(千円) | 20,773,641 | 22,529,098 | 20,858,608 | 22,479,052 | 21,365,362 |
| 1株当たり純資産額(円) | 670.22 | 701.41 | 698.06 | 699.94 | 679.30 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は当期純損失金額)(円) | 59.50 | 13.92 | 21.63 | 100.81 | -10.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 22.6 | 21.8 | 23.4 | 21.8 | 22.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 548,396 | -90,443 | 1,408,485 | 1,579,614 | 471,252 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | -733,264 | -2,415,430 | -139,442 | -1,257,535 | -2,810,384 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | -186,976 | 2,356,857 | -1,353,047 | -526,668 | 2,090,540 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円) | 840,254 | 851,435 | 667,857 | 1,000,453 | 751,860 |
| 従業員数(人) | 376 | 382 | 344 | 381 | 374 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第51期中 | 第52期中 | 第53期中 | 第51期 | 第52期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日 | 自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 | 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,920,069 | 3,672,305 | 4,685,152 | 9,690,314 | 7,865,562 |
| 経常利益(千円) | 686,013 | 184,242 | 298,143 | 1,152,994 | 202,018 |
| 中間(当期)純利益(又は当期純損失)(千円) | 414,779 | 105,691 | 132,025 | 706,685 | -79,062 |
| 資本金(千円) | 800,088 | 800,088 | 800,088 | 800,088 | 800,088 |
| 発行済株式総数(株) | 6,993,390 | 6,993,390 | 6,993,390 | 6,993,390 | 6,993,390 |
| 純資産額(千円) | 4,680,689 | 4,904,839 | 4,847,319 | 4,886,374 | 4,735,611 |
| 総資産額(千円) | 19,426,690 | 21,125,410 | 19,526,500 | 21,203,148 | 19,988,368 |
| 1株当たり純資産額(円) | 669.30 | 701.38 | 693.19 | 698.74 | 677.18 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は当期純損失金額)(円) | 59.31 | 15.11 | 18.88 | 101.05 | -11.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | 5.00 | 2.50 | 5.00 | 10.00 | 5.00 |
| 自己資本比率(%) | 24.1 | 23.2 | 24.8 | 23.1 | 23.7 |
| 従業員数(人) | 287 | 293 | 276 | 287 | 283 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 感光性材料事業 | 191 |
| 化成品事業 | 67 |
| 化成品物流事業 | 82 |
| 全社（共通） | 4 |
| 合計 | 344 |

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 276 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の回復基調にともなう輸出の好調から、若干上向き傾向も見られたものの、国内においては、構造改革路線の継続する中、公共投資の削減、民間設備投資の減少、更には雇用情勢の一段の悪化傾向に起因する将来不安の高まりによる個人消費の低迷などにより依然厳しい経済情勢が続いております。また、米国における大企業の不正経理の発覚に端を発した急激な株安の影響と、わが国における食肉、乳製品、商社、電力などの業界の不祥事と、持ち合い株の解消などにより、平均株価は15年来の最安値を記録するに至っており、デフレへの悪循環が懸念される状況となっております。こうした厳しい経済環境下で化学業界におきましては、価格のグローバル化が進み、世界的ニーズに対する価格設定が不可避となっております。当社におきましても、世界的ニーズに応えるべく、製品の開発とコスト削減に積極的に取り組むとともに、香料材料を中心に新しい顧客の発掘に努めてまいりました。

主力の感光性材料事業の売上高は、前期のITバブルの崩壊に伴うIT不況からの世界的な回復の影響もあり、前年同期を大きく上回りました。また、香料材料への転換を進めている化成品事業の売上高およびLPG保管業務から撤退し液体化学品の保管業務に特化した化成品物流事業の売上高も前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、5,309,018千円となり、前年同期比1,055,304千円(24.8%)の増収となりました。また、売上増による増益と役員報酬・管理職の賃金カットを含む経費の削減効果等により、連結経常利益は336,261千円と前年同期比157,962千円(88.6%)増加し、連結中間純利益も151,244千円と前年同期を53,909千円(55.4%)上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体、電子部品業界は2001年のIT不況後、在庫調整が一段落し、米国景気回復による需給バランスの好転、韓国、台湾のDRAMおよび液晶市場の持続的な回復などで、かなりの回復傾向が見られております。当事業では、感光材のデパートとして多種類の機能の製品を供給し、全天候型の経営を展開し、新顧客の獲得と次世代向け新素材の上市、更には前期下期休止した新工場の稼働による利益の貢献などにより売上、利益ともに回復いたしました。

用途別売上高では、先端半導体用感光材は前年同期比77.1%増加し、従来型半導体向け感光材も増加したことから半導体向け全体では71.2%の前年同期比増となりました。また、液晶向けも前年同期比で43.6%増加いたしました。しかし、CRT用は家電業界の不振により前年同期比31.8%減となりました。

この結果、感光材事業の売上高は3,144,768千円と前年同期比870,040千円増加(38.2%増)となりました。

[化成品事業]

当事業の従来主力であった石化誘導品の溶剤類、一般化成品は、価格のグローバル化により価格競争が非常に厳しいため、高付加価値が期待できる機能性材料へ転換を進めております。当社では機能性材料としての香料材料に焦点を絞り、香料の大消費地であるとともに、世界中の子会社への原料供給をコントロールするヨーロッパの香料メーカーへの香料材料の売上増加に積極的に取り組んでおります。また、香料材料に適合する生産装置、製品の評価体制、販売体制の整備も進めております。その結果、香料材料の売上高は引続き順調に増加し、前年同期比39.5%の増となりました。

化成品事業の売上高は、溶剤関係等の売上は減少しておりますが、香料材料の売上増に加え、その他の機能性材料も、底堅い農薬向け材料の売上増により前年同期比142.0%と大幅に増加し、924,303千円と前年同期比133,204千円(16.8%)増となりました。

[化成品物流事業]

当事業の関連顧客業界の化学産業界は、デフレ状況の中でナフサの高騰を製品価格に転嫁できず、物流コスト削減へ矛先を向け年々物流業は厳しさを増しております。こうした状況のもと、当社グループでは、前期撤退しましたLPG保管業務の代替に、液体化学用品保管用の2,000klタンク2基を建設し、今期7月より稼働させました。また、物流コスト削減による売上減の対策として、「油槽所の多機能化と顧客に対しいかにその利便性を提供するか」をテーマとして、危険物のドラム缶への充填作業などのタンク外作業料収入および子会社の運送業務との提携の強化に積極的に取り組み、液体化学品の物流中継基地としての機能の充実に取り組みました。また、化学品の陸上運送業務の子会社においては、新しい顧客の開拓に積極的に取り組みました。

その結果当事業の売上高は1,239,946千円と前年同期比52,059千円増加(4.4%)増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ84,003千円減少し、667,857千円となりました。これは投資活動に139,442千円、財務活動に1,353,047千円の合計1,492,489千円の資金を使用したのに対し、営業活動で1,408,485千円の資金を得た結果であります。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益312,547千円、減価償却費641,035千円、たな卸資産の減少278,220千円、仕入債務の増加175,421千円などにより、1,408,485千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備維持更新のための有形固定資産の取得173,173千円などにより、139,442千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額830,000千円、長期借入金の減少額505,321千円、親会社による配当支払額17,600千円などにより、1,353,047千円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 感光性材料事業(千円) | 3,086,531 | 32.7 |
| 化成品事業(千円) | 980,496 | 6.6 |
| 合計(千円) | 4,067,027 | 25.3 |

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 感光性材料事業(千円) | 3,144,768 | 38.2 |
| 化成品事業(千円) | 924,303 | 16.8 |
| 化成品物流事業(千円) | 1,239,946 | 4.4 |
| 合計(千円) | 5,309,018 | 24.8 |

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | |
|---------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| クラリアントジャパン(株) | 540,378 | 12.7 | 843,001 | 15.9 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発及び香料材料等機能性のある材料としての化成品の研究開発を中心に研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、当社感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発、光硬化型感光材料の研究開発及び透明導電膜材料の研究開発を行っており、市川工場プロセス研究グループでは、香料材料の研究開発と同時にコストダウンのためのプロセス研究及び工学的研究を行っております。千葉工場プロセス開発グループでは研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料の工学的生産プロセス研究を行っております。

当社グループの研究開発活動は、感光材事業及び香料材料を中心に行っており、営業本部、各工場のプロセス開発グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触すると共に、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は295百万円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 感光性材料分野

半導体フォトレジスト用感光性材料

半導体の高集積度化に使用される感光材料、特に、遠紫外露光（KrF及びArFエキシマーレーザ露光）に使用される感光材料の高純度化、高性能製品の開発及び工業化を推進致しました。また、これら感光材料のコストダウンのため、新しいプロセスの工業化にも取り組みました。

ディスプレイ用感光材料

カラーCRT（陰極線管）の画面は大型化、フラット化及び高精緻化の傾向にあり、これらに使用されるブラックマトリックス形成用感光材料及び蛍光体パターン形成用感光材料にも、これらに対応するものが要求されております。このような要求とともに無公害な非クロム系に対する要求を同時に満たす感光材料の開発、工業化に邁進致しました。また、液晶ディスプレイ用及び有機ELディスプレイに使用される機能性材料の研究開発にも取り組みました。

その他

マイクロマシンの製作、プラズマディスプレイ内部の配線形成に使用される光硬化型感光材料、さらには、透明な導電線を作成することにより車両のリアガラスの曇り除去用ニクロム線などの代わりに使用したり、コンピューター上で作成した画像と同様のパターンをガラス板上に印刷できる透明導電性インクに使用できる透明導電性材料の研究開発にも取り組んでおります。

(2) 化成品分野

高品質合成香料材料の製造方法を中心に研究開発に取組み、世界の大手香料会社から当社製品の品質に高い評価を得ております。また、香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に充分配慮しながら取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

新設

当社において、前連結会計年度に計画しておりました高浜油槽所の保管タンクの新設については、平成14年8月に完了し、8月から操業しております。

これにより、同油槽所の保管能力は、約8.5%増加しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 6,993,390 | 同左 | 日本証券業協会 | - |
| 計 | 6,993,390 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成14年4月1日～平成14年9月30日 | - | 6,993,390 | - | 800,088 | - | 695,397 |

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 木村 正輝 | 千葉県市川市妙典5丁目16-11 | 2,160 | 30.89 |
| 株式会社千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1-2 | 298 | 4.26 |
| 株式会社東京都民銀行 | 東京都港区六本木2丁目3-11 | 298 | 4.26 |
| 木村 有仁 | 千葉県市川市妙典5丁目16-11 | 251 | 3.59 |
| 木村 愛理 | 千葉県市川市妙典5丁目16-11 | 251 | 3.59 |
| 片岡 彰 | 千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3 | 240 | 3.43 |
| 木村 源四郎 | 千葉県山武郡松尾町武野里238-3 | 210 | 3.00 |
| 東洋合成工業持株会 | 千葉県市川市上妙典1603 | 193 | 2.76 |
| 昭和エンジニアリング株式 会社 | 東京都港区芝浦3丁目17-12 | 170 | 2.43 |
| ニッセイ同和損害保険株式 会社 | 大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10 | 140 | 2.01 |
| 計 | - | 4,212 | 60.23 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,987,000 | 6,987 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,390 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,993,390 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,987 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 485 | 540 | 540 | 525 | 440 | 420 |
| 最低(円) | 421 | 450 | 505 | 370 | 390 | 365 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,300,468 | | 2,000,516 | | 2,104,112 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 5 | 1,687,539 | | 1,958,474 | | 1,876,896 | |
| 3 たな卸資産 | | 3,926,005 | | 2,930,239 | | 3,208,460 | |
| 4 繰延税金資産 | | 75,814 | | 79,006 | | 138,762 | |
| 5 その他 | | 56,164 | | 88,343 | | 224,825 | |
| 貸倒引当金 | | -2,538 | | -3,529 | | -3,157 | |
| 流動資産合計 | | 8,043,454 | 35.7 | 7,053,051 | 33.8 | 7,549,900 | 35.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,2 3 | 4,538,088 | | 4,553,674 | | 4,368,992 | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | 1,2 3 | 3,906,846 | | 3,312,397 | | 3,535,559 | |
| (3) 土地 | 3 | 4,675,500 | | 4,672,728 | | 4,672,728 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 139,489 | | 148,911 | | 90,764 | |
| (5) その他 | 1,2 | 317,659 | 60.3 | 264,375 | 62.1 | 274,378 | 60.6 |
| 2 無形固定資産 | | 281,760 | 1.2 | 241,870 | 1.2 | 260,946 | 1.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 273,321 | | 245,028 | | 249,412 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 122,438 | | 104,459 | | 105,278 | |
| (3) その他 | | 237,839 | | 285,142 | | 267,051 | |
| 貸倒引当金 | | -7,300 | 2.8 | -23,032 | 2.9 | -9,650 | 2.9 |
| 固定資産合計 | | 14,485,644 | 64.3 | 13,805,556 | 66.2 | 13,815,462 | 64.7 |
| 資産合計 | | 22,529,098 | 100.0 | 20,858,608 | 100.0 | 21,365,362 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|-----------------|-----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 5 | 1,327,232 | 1,122,641 | 981,632 | | |
| 2 | 短期借入金 | 3 | 4,685,000 | 3,010,000 | 3,840,000 | | |
| 3 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3 | 3,138,381 | 3,146,182 | 3,055,687 | | |
| 4 | 未払法人税等 | | 104,406 | 118,550 | 6,860 | | |
| 5 | 繰延税金負債 | | 37 | - | - | | |
| 6 | 賞与引当金 | | 262,715 | 216,594 | 179,484 | | |
| 7 | その他 | | 576,492 | 781,948 | 326,913 | | |
| | 流動負債合計 | | 10,094,267 | 8,395,917 | 8,390,578 | 44.8 | 39.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 3 | 6,625,381 | 6,708,633 | 7,304,449 | | |
| 2 | 繰延税金負債 | | 77,738 | 87,042 | 87,576 | | |
| 3 | 退職給付引当金 | | 650,749 | 614,269 | 650,010 | | |
| 4 | 役員退職慰労引当金 | | 133,185 | 124,707 | 138,031 | | |
| | 固定負債合計 | | 7,487,053 | 7,534,652 | 8,180,067 | 33.2 | 38.3 |
| | 負債合計 | | 17,581,320 | 15,930,569 | 16,570,645 | 78.0 | 77.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | | 42,718 | 46,639 | 44,244 | 0.2 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | 資本金 | | 800,088 | - | 800,088 | 3.5 | 3.7 |
| | 資本準備金 | | 695,397 | - | 695,397 | 3.1 | 3.3 |
| | 連結剰余金 | | 3,438,553 | - | 3,250,854 | 15.3 | 15.2 |
| | その他有価証券評価差額金 | | -28,716 | - | 4,396 | -0.1 | 0.0 |
| | 自己株式 | | -264 | - | -264 | -0.0 | -0.0 |
| | 資本合計 | | 4,905,059 | - | 4,750,472 | 21.8 | 22.2 |
| | 資本金 | | - | 800,088 | - | - | 3.9 |
| | 資本剰余金 | | - | 695,397 | - | - | 3.3 |
| | 利益剰余金 | | - | 3,384,615 | - | - | 16.2 |
| | その他有価証券評価差額金 | | - | 1,686 | - | - | 0.0 |
| | 自己株式 | | - | -390 | - | - | -0.0 |
| | 資本合計 | | - | 4,881,399 | - | - | 23.4 |
| | 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 22,529,098 | 20,858,608 | 21,365,362 | 100.0 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | |
|----------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|---------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 4,253,714 | 100.0 | 5,309,018 | 100.0 | 9,031,562 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 3,042,795 | 71.5 | 3,979,459 | 75.0 | 6,812,171 | 75.4 | | | |
| 売上総利益 | | 1,210,918 | 28.5 | 1,329,559 | 25.0 | 2,219,391 | 24.6 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 877,855 | 20.7 | 806,656 | 15.2 | 1,687,391 | 18.7 | | | |
| 営業利益 | | 333,063 | 7.8 | 522,903 | 9.8 | 531,999 | 5.9 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,274 | | 344 | | 1,814 | | | | |
| 2 受取配当金 | | 659 | | 1,864 | | 2,116 | | | | |
| 3 生命保険配当金 | | | | 4,818 | | | | | | |
| 4 受取家賃 | | 2,935 | | 3,631 | | 8,259 | | | | |
| 5 法人税等還付加算金 | | | | 5,391 | | | | | | |
| 6 消費税等還付加算金 | | 2,353 | | | | | | | | |
| 7 受取損害賠償金 | | 5,172 | | | | 5,172 | | | | |
| 8 受取保険金 | | | | 12,414 | | 5,382 | | | | |
| 9 その他 | | 9,466 | 21,861 | 0.5 | 3,416 | 31,880 | 0.6 | 24,632 | 47,377 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 156,202 | | 138,578 | | 287,137 | | | | |
| 2 たな卸資産廃棄損 | | | | 44,788 | | 64,418 | | | | |
| 3 その他 | | 20,424 | 176,626 | 4.1 | 35,154 | 218,522 | 4.1 | 34,192 | 385,747 | 4.3 |
| 経常利益 | | 178,298 | 4.2 | 336,261 | 6.3 | 193,629 | 2.1 | | | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 757 | | | | 377 | | | | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | | | 6,931 | | 4,335 | | | | |
| 3 退職給付引当金戻入額 | | 2,108 | 2,865 | 0.1 | 6,931 | 0.1 | 26,089 | 30,802 | 0.3 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 5,116 | | 30,645 | | 111,783 | | | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 10,000 | | | | 86,550 | | | | |
| 3 その他 | | 15,116 | 0.4 | 30,645 | 0.5 | 152,656 | 350,990 | 3.8 | | |
| 税金等調整前中間純利益(又は税金等調整前当期純損失) | | 166,047 | 3.9 | 312,547 | 5.9 | -126,558 | -1.4 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 73,482 | | 96,921 | | 9,930 | | | | |
| 法人税等調整額 | | -4,080 | 69,401 | 1.6 | 61,987 | 158,908 | 3.0 | -64,444 | -54,514 | -0.6 |
| 少数株主利益 | | | | | 2,394 | 0.1 | | 837 | 0.0 | |
| 少数株主損失 | | 689 | 0.0 | | | | | | | |
| 中間純利益(又は当期純損失) | | 97,334 | 2.3 | 151,244 | 2.8 | -72,881 | -0.8 | | | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 3,421,184 | | - | | 3,421,184 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 34,965 | | - | | 52,448 | |
| 2 役員賞与 | | 45,000 | 79,965 | - | - | 45,000 | 97,448 |
| 中間純利益(又は当期純損失) | | | 97,334 | | - | | -72,881 |
| 連結剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 3,438,553 | | - | | 3,250,854 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | - | | 695,397 | | - |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | | - | | 695,397 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | - | | 3,250,854 | | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | - | - | 151,244 | 151,244 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | - | - | 17,482 | 17,482 | - | - |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | | - | | 3,384,615 | | - |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--------------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益 (又は税金等調整前当期純損失) | | 166,047 | 312,547 | -126,558 |
| 減価償却費 | | 731,638 | 641,035 | 1,510,053 |
| 引当金の増減額 | | 16,147 | 1,798 | -60,006 |
| 受取利息及び受取配当金 | | -1,933 | -2,208 | -3,929 |
| 支払利息 | | 156,202 | 138,578 | 287,137 |
| 投資有価証券評価損 | | 10,000 | | 86,550 |
| 有形固定資産売却益 | | | -6,931 | -4,335 |
| 有形固定資産売却損 | | | | 451 |
| 有形固定資産除却損 | | 5,116 | 30,645 | 111,783 |
| 売上債権の増減額 | | 245,053 | -85,980 | 61,071 |
| たな卸資産の増減額 | | -886,942 | 278,220 | -169,397 |
| 仕入債務の増減額 | | -291,517 | 175,421 | -630,561 |
| 未払消費税等の増減額 | | | -39,703 | 196,576 |
| その他 | | 183,204 | -88,841 | -14,392 |
| 役員賞与の支払額 | | -45,000 | | -45,000 |
| 小計 | | 288,017 | 1,354,582 | 1,199,441 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,933 | 1,957 | 4,180 |
| 利息の支払額 | | -141,208 | -150,975 | -287,040 |
| 法人税等の支払額 | | -239,186 | -5,173 | -445,329 |
| 法人税等の還付額 | | | 208,094 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | -90,443 | 1,408,485 | 471,252 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | -2,360,273 | -173,173 | -2,855,160 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 19,227 | 11,953 |
| 有形固定資産の除却による支出 | | | -182 | -30,315 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | -33,213 | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | -6,929 | -336 | -7,264 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 191 | | 5,105 |
| その他 | | -15,204 | 15,022 | 65,296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | -2,415,430 | -139,442 | -2,810,384 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 3,055,000 | 1,200,000 | 8,405,000 |
| 短期借入金返済による支出 | | -1,620,000 | -2,030,000 | -7,815,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 2,530,000 | 1,100,000 | 4,700,000 |
| 長期借入金返済による支出 | | -1,573,295 | -1,605,321 | -3,146,921 |
| 自己株式の取得による支出 | | | -125 | |
| 配当金の支払額 | | -34,847 | -17,600 | -52,538 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,356,857 | -1,353,047 | 2,090,540 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | -149,017 | -84,003 | -248,592 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,000,453 | 751,860 | 1,000,453 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 851,435 | 667,857 | 751,860 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間連結純損益及び剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、連結純損益及び剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間発生分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) |
|--|--|
| | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は54千円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は1,418千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は8,240千円であります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|---|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 17,733,950千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 17,618,465千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 17,457,047千円 |
| 2. | 2. | 2.有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 624,451千円 機械装置及び運搬具 1,104,871千円 有形固定資産「その他」 19,822千円 |
| 3.担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 4,039,259千円 機械装置及び運搬具 30,298千円 土地 4,259,060千円 計 8,328,618千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 1,033,580千円 機械装置及び運搬具 30,298千円 土地 1,735,807千円 計 2,799,687千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 4,680,000千円 一年以内返済予定長期借入金 3,138,381千円 長期借入金 6,625,381千円 計 14,443,762千円 | 3.担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 4,062,564千円 機械装置及び運搬具 19,989千円 土地 4,391,527千円 計 8,474,081千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 1,262,766千円 機械装置及び運搬具 19,989千円 土地 1,735,807千円 計 3,018,562千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 2,531,000千円 一年以内返済予定長期借入金 3,062,182千円 長期借入金 6,606,633千円 計 12,199,815千円 | 3.担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 3,866,937千円 機械装置及び運搬具 21,749千円 土地 4,391,937千円 計 8,280,624千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 953,010千円 機械装置及び運搬具 21,749千円 土地 1,735,807千円 計 2,710,567千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 2,483,500千円 一年以内返済予定長期借入金 2,999,687千円 長期借入金 7,160,449千円 計 12,643,636千円 |
| 4.受取手形割引高 553,390千円 | 4.受取手形割引高 381,915千円 | 4.受取手形割引高 488,145千円 |

| 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|-------------------------|------|----------|---|---------------------------|-------------|--------|--|--|----|-----|-------------|---|------|---------|------|----------|---------------------------|-------------|--------|--|--|----|-----|-------------|
| <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であるため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="239 611 590 687"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>52,522千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> | 受取手形 | 31,070千円 | 支払手形 | 52,522千円 | <p>5.</p> <p>6. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="670 1092 973 1277"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>2,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> </table> <hr/> <table data-bbox="670 1277 973 1310"> <tr> <td>差引額</td> <td>2,510,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 2,510,000千円 | 借入実行残高 | | | 千円 | 差引額 | 2,510,000千円 | <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であるため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1069 611 1388 687"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>47,852千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 1092 1388 1277"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>2,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> </table> <hr/> <table data-bbox="1069 1277 1388 1310"> <tr> <td>差引額</td> <td>2,510,000千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 2,211千円 | 支払手形 | 47,852千円 | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 2,510,000千円 | 借入実行残高 | | | 千円 | 差引額 | 2,510,000千円 |
| 受取手形 | 31,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 52,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 2,510,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,510,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 2,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 47,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 2,510,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,510,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------|----------|--------|---------|-------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----|-------|---|---------|--|----|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|----------|-----|-------|---|----------|---|----|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|-----------|---------|---------|----|-------|---|---------|---------|----------|-----------|----------|-----|---------|---|-----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>138,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,661千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>333,192千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,596千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,116千円</td> </tr> </table> | 給料 | 138,839千円 | 賞与引当金繰入額 | 45,040千円 | 退職給付費用 | 9,661千円 | 研究開発費 | 333,192千円 | 建物及び構築物 | 3,596千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,351千円 | その他 | 167千円 | 計 | 5,116千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>136,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,496千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,753千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>295,195千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,931千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,645千円</td> </tr> </table> | 給料 | 136,557千円 | 賞与引当金繰入額 | 38,496千円 | 退職給付費用 | 10,753千円 | 研究開発費 | 295,195千円 | 機械装置及び運搬具 | 6,931千円 | 建物及び構築物 | 1,022千円 | 機械装置及び運搬具 | 29,285千円 | その他 | 337千円 | 計 | 30,645千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>273,198千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,186千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,166千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>649,228千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,459千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>876千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,335千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87,372千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,783千円</td> </tr> </table> | 給料 | 273,198千円 | 賞与引当金繰入額 | 38,186千円 | 退職給付費用 | 24,166千円 | 研究開発費 | 649,228千円 | 建物及び構築物 | 3,459千円 | 土地 | 876千円 | 計 | 4,335千円 | 建物及び構築物 | 87,372千円 | 機械装置及び運搬具 | 16,998千円 | その他 | 7,413千円 | 計 | 111,783千円 |
| 給料 | 138,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 45,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 333,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 136,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 38,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 295,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 29,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 273,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 38,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 24,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 649,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 87,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 16,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 111,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 2,300,468千円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 -1,449,032千円 現金及び 現金同等物 851,435千円 | 1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び 預金勘定 2,000,516千円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 -1,332,659千円 現金及び 現金同等物 667,857千円 | 1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,104,112千円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 -1,352,251千円 現金及び 現金同等物 751,860千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|---|-----------|---|----------|-----------|---|-----------|----------|-------------|---|--------|----------|--------|-----------|--------|-----------|----|---------|--------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|---------|--------|---------|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|--------|-------|--------|-----------|---------|--------|---------|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>3,995</td> <td>64,491</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>197,061</td> <td>40,177</td> <td>156,884</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>87,533</td> <td>33,024</td> <td>54,508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,251</td> <td>20,192</td> <td>34,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,332</td> <td>97,389</td> <td>309,943</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 68,486 | 3,995 | 64,491 | 機械装置及び運搬具 | 197,061 | 40,177 | 156,884 | 有形固定資産「その他」 | 87,533 | 33,024 | 54,508 | 無形固定資産 | 54,251 | 20,192 | 34,058 | 合計 | 407,332 | 97,389 | 309,943 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>10,272</td> <td>58,213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,853</td> <td>66,371</td> <td>175,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>132,972</td> <td>46,490</td> <td>86,482</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,031</td> <td>29,090</td> <td>25,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,343</td> <td>152,224</td> <td>346,119</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 68,486 | 10,272 | 58,213 | 機械装置及び運搬具 | 241,853 | 66,371 | 175,481 | 有形固定資産「その他」 | 132,972 | 46,490 | 86,482 | 無形固定資産 | 55,031 | 29,090 | 25,941 | 合計 | 498,343 | 152,224 | 346,119 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>7,419</td> <td>61,067</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,365</td> <td>49,637</td> <td>155,728</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>117,845</td> <td>39,542</td> <td>78,302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,031</td> <td>25,628</td> <td>29,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,729</td> <td>122,228</td> <td>324,501</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 68,486 | 7,419 | 61,067 | 機械装置及び運搬具 | 205,365 | 49,637 | 155,728 | 有形固定資産「その他」 | 117,845 | 39,542 | 78,302 | 無形固定資産 | 55,031 | 25,628 | 29,402 | 合計 | 446,729 | 122,228 | 324,501 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 68,486 | 3,995 | 64,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 197,061 | 40,177 | 156,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 87,533 | 33,024 | 54,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 54,251 | 20,192 | 34,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 407,332 | 97,389 | 309,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 68,486 | 10,272 | 58,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 241,853 | 66,371 | 175,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 132,972 | 46,490 | 86,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 55,031 | 29,090 | 25,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 498,343 | 152,224 | 346,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 68,486 | 7,419 | 61,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 205,365 | 49,637 | 155,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 117,845 | 39,542 | 78,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 55,031 | 25,628 | 29,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 446,729 | 122,228 | 324,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,943千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 60,423千円 | 1年超 | 249,519千円 | 合計 | 309,943千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,119千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 74,137千円 | 1年超 | 271,981千円 | 合計 | 346,119千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,501千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 64,853千円 | 1年超 | 259,647千円 | 合計 | 324,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 60,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 249,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 309,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 74,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 271,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 346,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 64,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 259,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 324,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,571千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 30,571千円 | 減価償却費相当額 | 30,571千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,158千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 37,158千円 | 減価償却費相当額 | 37,158千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,913千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 62,913千円 | 減価償却費相当額 | 62,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 37,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 62,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 62,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|--|--|
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|----------|
| (1) 株式 | 174,313 | 140,149 | - 34,163 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 174,313 | 140,149 | - 34,163 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 80,450 |
| 非公募の内国債券 | 3,899 |
| 計 | 84,349 |

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|--------|
| (1) 株式 | 94,108 | 111,594 | 17,485 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 94,108 | 111,594 | 17,485 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 80,734 |
| 非公募の内国債券 | 3,899 |
| 計 | 84,633 |

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|--------|
| (1) 株式 | 93,772 | 113,855 | 20,082 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 93,772 | 113,855 | 20,082 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 82,858 |
| 非公募の国内債券 | 3,899 |
| 計 | 86,757 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 （千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|----------|--------------|--------|----------|
| 金利 | 金利キャップ取引 | 2,000,000 | 1,202 | - 24,197 |

（注）1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 （千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|----------|--------------|--------|----------|
| 金利 | 金利キャップ取引 | 2,000,000 | 155 | 155 |

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 （千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|----------|--------------|--------|----------|
| 金利 | 金利キャップ取引 | 2,000,000 | 560 | - 24,839 |

（注）1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

| | 感光性材料 事業 (千円) | 化成品事業 (千円) | 化成品物流 事業 (千円) | 合計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,274,728 | 791,098 | 1,187,887 | 4,253,714 | - | 4,253,714 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | 75,685 | 122,608 | 198,294 | (198,294) | - |
| 計 | 2,274,728 | 866,783 | 1,310,496 | 4,452,008 | (198,294) | 4,253,714 |
| 営業費用 | 2,169,581 | 816,137 | 1,134,942 | 4,120,661 | (200,011) | 3,920,650 |
| 営業利益 | 105,146 | 50,646 | 175,553 | 331,346 | 1,717 | 333,063 |

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、L P ガスの保管

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

| | 感光性材料 事業 (千円) | 化成品事業 (千円) | 化成品物流 事業 (千円) | 合計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,144,768 | 924,303 | 1,239,946 | 5,309,018 | - | 5,309,018 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | 113,354 | 134,355 | 247,710 | (247,710) | - |
| 計 | 3,144,768 | 1,037,657 | 1,374,302 | 5,556,728 | (247,710) | 5,309,018 |
| 営業費用 | 2,905,585 | 981,953 | 1,148,112 | 5,035,650 | (249,535) | 4,786,115 |
| 営業利益 | 239,183 | 55,704 | 226,190 | 521,078 | 1,824 | 522,903 |

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

| | 感光性材料 事業 (千円) | 化成品事業 (千円) | 化成品物流 事業 (千円) | 合計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,897,447 | 1,754,012 | 2,380,103 | 9,031,562 | - | 9,031,562 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 171,849 | 237,129 | 408,979 | (408,979) | - |
| 計 | 4,897,447 | 1,925,862 | 2,617,232 | 9,440,542 | (408,979) | 9,031,562 |
| 営業費用 | 4,893,020 | 1,758,053 | 2,268,475 | 8,919,549 | (419,986) | 8,499,563 |
| 営業利益 | 4,426 | 167,808 | 348,756 | 520,992 | 11,007 | 531,999 |

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦における売上高の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|------------------------|---------|--------|---------|-----|-----------|
| ・ 海外売上高（千円） | 385,323 | 91,532 | 235,455 | - | 712,310 |
| ・ 連結売上高（千円） | | | | | 4,253,714 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 9.1 | 2.1 | 5.5 | - | 16.7 |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|------------------------|---------|--------|---------|-----|-----------|
| ・ 海外売上高（千円） | 601,489 | 82,101 | 286,742 | - | 970,333 |
| ・ 連結売上高（千円） | | | | | 5,309,018 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 11.3 | 1.6 | 5.4 | - | 18.3 |

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....スイス、イギリス、オーストリア

(3) アジア.....韓国、台湾

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| ・ 海外売上高（千円） | 867,883 | 153,925 | 506,679 | 18,224 | 1,546,712 |
| ・ 連結売上高（千円） | | | | | 9,031,562 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 9.6 | 1.7 | 5.6 | 0.2 | 17.1 |

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、オーストリア、スイス、ドイツ、フランス

(3) アジア.....韓国、台湾

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 701.41円 1株当たり中間純利益金額 13.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載していません。 | 1株当たり純資産額 698.06円 1株当たり中間純利益金額 21.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため、 記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、これによる影響はありません。 | 1株当たり純資産額 679.30円 1株当たり当期純損失金額 10.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | - | 151,244 | - |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | - | 151,244 | - |
| 期中平均株式数(千株) | - | 6,993 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,034,183 | | 1,846,027 | | 1,863,783 | |
| 2 受取手形 | 6 | 128,087 | | 187,561 | | 165,787 | |
| 3 売掛金 | | 1,388,275 | | 1,603,803 | | 1,570,216 | |
| 4 たな卸資産 | | 3,922,068 | | 2,927,418 | | 3,205,769 | |
| 5 繰延税金資産 | | 71,214 | | 68,554 | | 130,837 | |
| 6 その他 | | 38,776 | | 66,692 | | 208,026 | |
| 貸倒引当金 | | -1,492 | | -2,134 | | -1,742 | |
| 流動資産合計 | | 7,581,113 | 35.9 | 6,697,923 | 34.3 | 7,142,679 | 35.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,2,3 | 3,007,504 | | 2,757,429 | | 2,870,886 | |
| (2) 構築物 | 1,2,3 | 1,342,007 | | 1,532,885 | | 1,235,150 | |
| (3) 機械及び装置 | 1,2,3 | 3,685,372 | | 3,105,111 | | 3,329,930 | |
| (4) 土地 | 3 | 3,887,905 | | 3,887,905 | | 3,887,905 | |
| (5) その他 | 1,2 | 412,150 | | 414,574 | | 369,179 | |
| 有形固定資産合計 | | 12,334,940 | 58.4 | 11,697,906 | 59.9 | 11,693,051 | 58.5 |
| 2 無形固定資産 | | 277,686 | 1.3 | 236,479 | 1.2 | 257,146 | 1.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 219,884 | | 196,168 | | 200,552 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 122,438 | | 104,459 | | 105,278 | |
| (3) その他 | | 596,647 | | 616,595 | | 599,308 | |
| 貸倒引当金 | | -7,300 | | -23,032 | | -9,650 | |
| 投資その他の資産合計 | | 931,670 | 4.4 | 894,191 | 4.6 | 895,490 | 4.5 |
| 固定資産合計 | | 13,544,296 | 64.1 | 12,828,577 | 65.7 | 12,845,689 | 64.3 |
| 資産合計 | | 21,125,410 | 100.0 | 19,526,500 | 100.0 | 19,988,368 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 6 | 717,609 | | 626,304 | | 507,712 | |
| 2 買掛金 | | 435,028 | | 393,281 | | 337,000 | |
| 3 短期借入金 | 3 | 4,680,000 | | 3,010,000 | | 3,840,000 | |
| 4 一年以内返済予定長期借入金 | 3 | 2,869,273 | | 2,875,752 | | 2,778,993 | |
| 5 未払法人税等 | | 101,585 | | 99,736 | | 3,650 | |
| 6 設備関係支払手形 | | 295,062 | | 548,757 | | 43,857 | |
| 7 賞与引当金 | | 235,256 | | 190,657 | | 152,536 | |
| 8 その他 | 5 | 238,836 | | 192,305 | | 252,128 | |
| 流動負債合計 | | 9,572,651 | 45.3 | 7,936,794 | 40.7 | 7,915,878 | 39.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 3 | 5,899,672 | | 6,017,220 | | 6,561,368 | |
| 2 退職給付引当金 | | 626,315 | | 614,269 | | 650,010 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 121,930 | | 110,897 | | 125,499 | |
| 固定負債合計 | | 6,647,918 | 31.5 | 6,742,386 | 34.5 | 7,336,878 | 36.7 |
| 負債合計 | | 16,220,570 | 76.8 | 14,679,181 | 75.2 | 15,252,757 | 76.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 800,088 | 3.8 | - | - | 800,088 | 4.0 |
| 資本準備金 | | | | | | | |
| | | 695,397 | 3.2 | - | - | 695,397 | 3.5 |
| 利益準備金 | | | | | | | |
| | | 110,769 | 0.5 | - | - | 110,769 | 0.6 |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | 3,064,083 | | - | | 3,064,083 | |
| 2 中間(当期)未処分利益 | | 263,376 | | - | | 61,140 | |
| その他の剰余金合計 | | 3,327,460 | 15.8 | - | - | 3,125,224 | 15.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | -28,611 | -0.1 | - | - | 4,396 | 0.0 |
| 自己株式 | | -264 | -0.0 | - | - | -264 | -0.0 |
| 資本合計 | | 4,904,839 | 23.2 | - | - | 4,735,611 | 23.7 |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | - | - | 800,088 | 4.1 | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | - | | 695,397 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 695,397 | 3.6 | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | - | | 110,769 | | - | |
| 2 任意積立金 | | - | | 3,064,083 | | - | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | | - | | 175,682 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 3,350,535 | 17.1 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 1,686 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | | - | - | -390 | -0.0 | - | - |
| 資本合計 | | - | - | 4,847,319 | 24.8 | - | - |
| 負債資本合計 | | 21,125,410 | 100.0 | 19,526,500 | 100.0 | 19,988,368 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | |
|------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|---------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 3,672,305 | 100.0 | 4,685,152 | 100.0 | 7,865,562 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 2,550,796 | 69.5 | 3,489,877 | 74.5 | 5,818,185 | 74.0 | | | |
| 売上総利益 | | 1,121,508 | 30.5 | 1,195,274 | 25.5 | 2,047,376 | 26.0 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 791,608 | 21.5 | 722,168 | 15.4 | 1,516,764 | 19.3 | | | |
| 営業利益 | | 329,900 | 9.0 | 473,106 | 10.1 | 530,611 | 6.7 | | | |
| 営業外収益 | 1 | 19,742 | 0.5 | 29,913 | 0.6 | 34,332 | 0.4 | | | |
| 営業外費用 | 2 | 165,399 | 4.5 | 204,876 | 4.3 | 362,925 | 4.6 | | | |
| 経常利益 | | 184,242 | 5.0 | 298,143 | 6.4 | 202,018 | 2.6 | | | |
| 特別利益 | | 402 | 0.0 | 6,931 | 0.1 | 152 | 0.0 | | | |
| 特別損失 | | 10,391 | 0.3 | 28,002 | 0.6 | 345,660 | 4.4 | | | |
| 税引前中間純利益 (又は税引前当期純 損失) | | 174,253 | 4.7 | 277,073 | 5.9 | -143,488 | -1.8 | | | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 73,000 | | 80,000 | | 6,350 | | | | |
| 法人税等調整額 | | -4,437 | 68,562 | 1.9 | 65,047 | 145,047 | 3.1 | -70,776 | -64,426 | -0.8 |
| 中間純利益(又は当 期純損失) | | 105,691 | 2.8 | 132,025 | 2.8 | -79,062 | -1.0 | | | |
| 前期繰越利益 | | 157,685 | | 43,657 | | 157,685 | | | | |
| 中間配当額 | | - | | - | | 17,482 | | | | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 263,376 | | 175,682 | | 61,140 | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例 処理の条件を充たしているた め、特例処理を採用してありま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対 象債務の範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。</p> | <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によってありま す。</p> | <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(自己株式)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成13年9月25日付内閣府令第76号附則第3条ただし書きに基づき、改正後の中間財務諸表等規則を適用し、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>前中間会計期間末 264千円 前事業年度末 264千円</p> | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において、資産の部に掲記していた自己株式(流動資産、264千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 前事業年度末 (平成14年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,563,352千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,410,737千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,323,861千円 |
| 2. | 2. | 2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物 578,821千円 構築物 45,630千円 機械及び装置 1,104,870千円 その他 19,822千円 |
| 3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 | 3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 | 3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 建物 3,007,092千円 構築物 947,634千円 機械及び装置 30,298千円 土地 3,814,281千円 計 7,799,306千円 | 建物 2,757,075千円 構築物 1,180,449千円 機械及び装置 19,989千円 土地 3,887,905千円 計 7,845,419千円 | 建物 2,870,504千円 構築物 867,891千円 機械及び装置 21,749千円 土地 3,887,905千円 計 7,648,051千円 |
| 上記のうち工場財団設定分 | 上記のうち工場財団設定分 | 上記のうち工場財団設定分 |
| 建物 85,946千円 構築物 947,634千円 機械及び装置 30,298千円 土地 1,735,807千円 計 2,799,687千円 | 建物 82,316千円 構築物 1,180,449千円 機械及び装置 19,989千円 土地 1,735,807千円 計 3,018,562千円 | 建物 85,118千円 構築物 867,891千円 機械及び装置 21,749千円 土地 1,735,807千円 計 2,710,567千円 |
| (2) 上記に対応する債務 | (2) 上記に対応する債務 | (2) 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 4,680,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,869,273千円 長期借入金 5,899,672千円 計 13,448,945千円 | 短期借入金 2,531,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,791,752千円 長期借入金 5,915,220千円 計 11,237,972千円 | 短期借入金 2,483,500千円 一年以内返済予定長期借入金 2,722,993千円 長期借入金 6,417,368千円 計 11,623,861千円 |
| 4. 受取手形割引高 488,115千円 | 4. 受取手形割引高 316,560千円 | 4. 受取手形割引高 391,905千円 |
| 5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 5. 消費税等の取扱 同左 | 5. |

| 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 前事業年度末 (平成14年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であるため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,590千円 支払手形 3,828千円</p> <p>7.</p> | <p>6.</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p> | <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であるため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,211千円 支払手形 千円</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,157千円 受取配当金 583千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 145,665千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 663,138千円 無形固定資産 19,269千円</p> | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 285千円 受取配当金 1,842千円 受取保険金 12,200千円 生命保険配当金 4,818千円 法人税等還付加算金 5,242千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 127,860千円 たな卸資産廃棄損 44,827千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 570,544千円 無形固定資産 20,667千円</p> | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,592千円 受取配当金 1,986千円 受取損害賠償金 5,172千円 受取家賃 4,772千円 受取保険金 4,707千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 266,211千円 たな卸資産廃棄損 64,418千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,358,135千円 無形固定資産 40,308千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----------|----------|---|--|--|--|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|--|--|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 68,486 | 3,995 | 64,491 | 建物 | 68,486 | 10,272 | 58,213 | 建物 | 68,486 | 7,419 | 61,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 100,584 | 5,867 | 94,716 | 機械及び装置 | 100,584 | 15,087 | 85,496 | 機械及び装置 | 100,584 | 10,896 | 89,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 86,992 | 42,418 | 44,573 | 有形固定資産「その他」 | 109,130 | 46,412 | 62,718 | 有形固定資産「その他」 | 113,611 | 43,436 | 70,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 33,929 | 15,491 | 18,437 | 無形固定資産 | 33,929 | 20,324 | 13,604 | 無形固定資産 | 33,929 | 17,953 | 15,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 289,992 | 67,772 | 222,219 | 合計 | 312,130 | 92,097 | 220,033 | 合計 | 316,611 | 79,706 | 236,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,492千円</td> </tr> </table> | | | | 1年以内 | 35,745千円 | 1年超 | 186,473千円 | 合計 | 222,219千円 | 支払リース料 | 18,492千円 | 減価償却費相当額 | 18,492千円 | <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,033千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,312千円</td> </tr> </table> | | | | 1年以内 | 37,985千円 | 1年超 | 182,047千円 | 合計 | 220,033千円 | 支払リース料 | 20,312千円 | 減価償却費相当額 | 20,312千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,537千円</td> </tr> </table> | | | | 1年以内 | 38,945千円 | 1年超 | 197,959千円 | 合計 | 236,905千円 | 支払リース料 | 37,537千円 | 減価償却費相当額 | 37,537千円 |
| 1年以内 | 35,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 186,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 222,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 18,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 37,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 182,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 220,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 38,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 197,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 236,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 37,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|--|--|
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 701.38円 1株当たり中間純利益金額 15.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 693.19円 1株当たり中間純利益金額 18.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため、 記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響はありません。 | 1株当たり純資産額 677.18円 1株当たり当期純損失金額 11.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株引受 権付社債及び転換社債の発行がない ため、記載しておりません。 1株当たり情報の計算については、 当期より自己株式数を控除して算出 しております。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益又は当期純損失 (千円) | - | 132,025 | - |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益又は普 通株式に係る当期純損失(千円) | - | 132,025 | - |
| 期中平均株式数(千株) | - | 6,993 | - |

(2)【その他】

平成14年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 34,964千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年12月10日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月24日関東財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月21日 至 平成14年6月30日）平成14年8月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。